

平成30年12月

第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

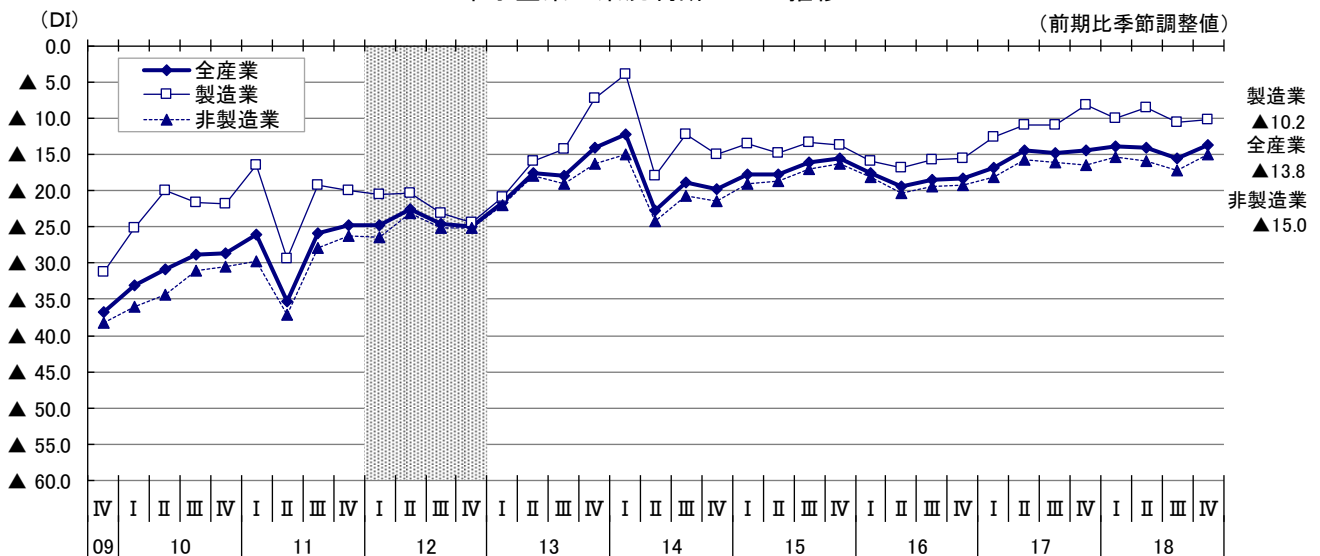
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

中小企業の業況判断D Iの推移

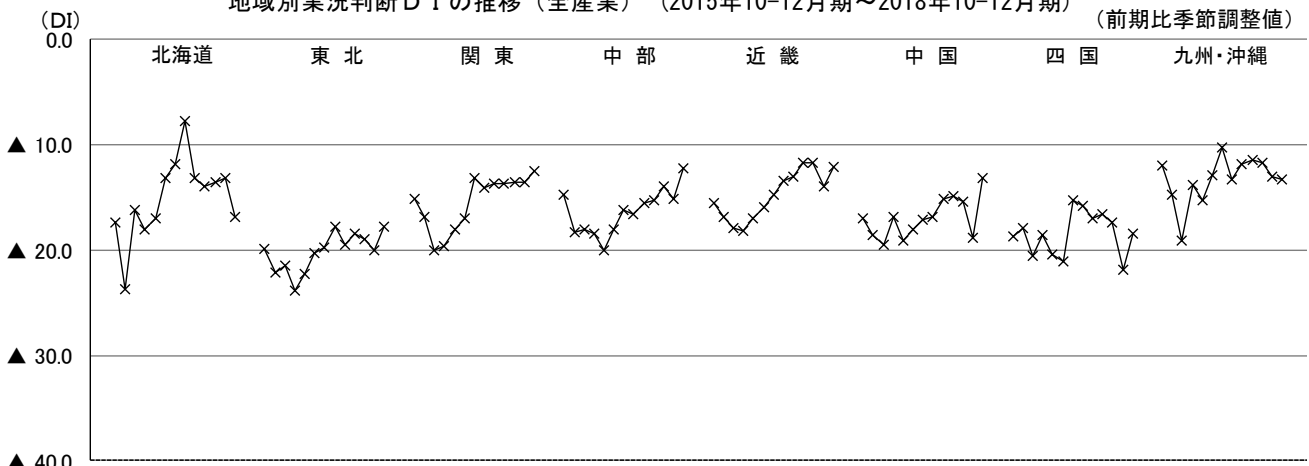


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2015年10-12月期~2018年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

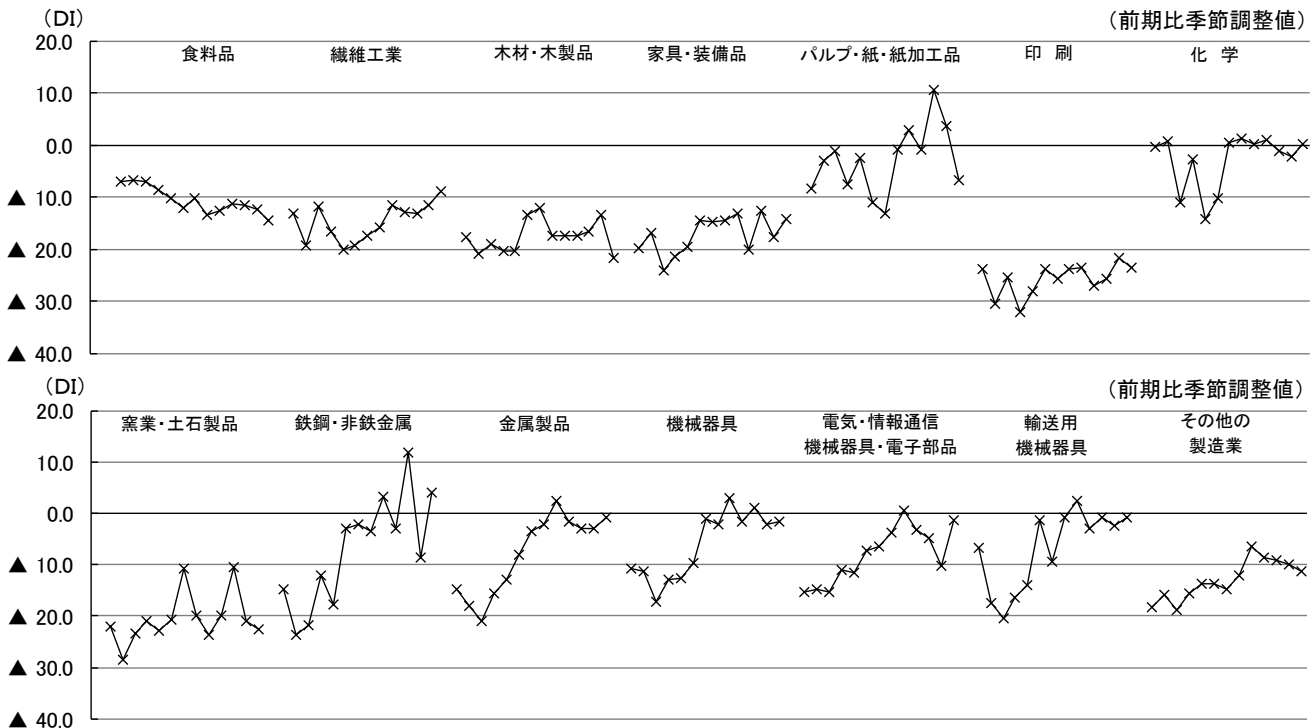
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲10.5→）▲10.2（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で4.2（前期差12.9ポイント増）、化学で0.3（前期差2.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲1.3（前期差8.9ポイント増）、家具・装備品で▲14.1（前期差3.5ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲6.8（前期差10.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、木材・木製品で▲21.6（前期差8.1ポイント減）、食料品で▲14.6（前期差2.3ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2015年10-12月期～2018年10-12月期）

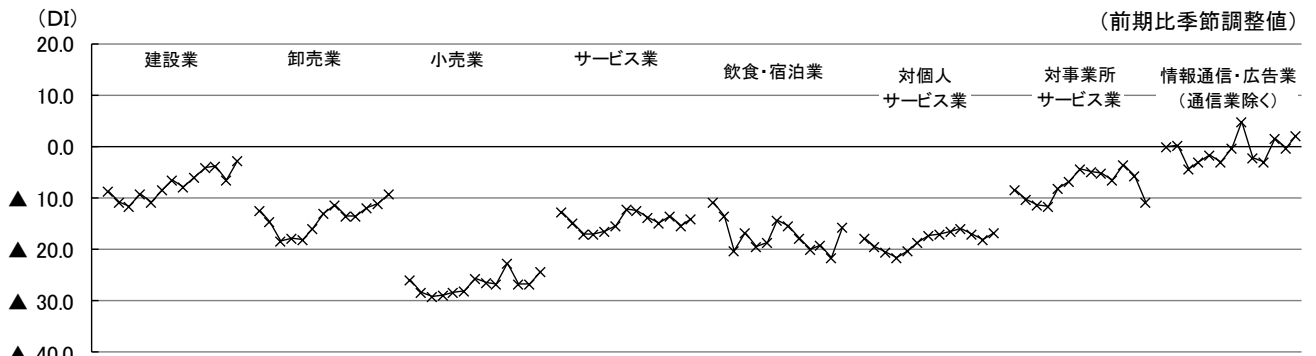


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.2→）▲15.0（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲2.7（前期差3.9ポイント増）、小売業で▲24.3（前期差2.4ポイント増）、卸売業で▲9.1（前期差1.9ポイント増）、サービス業で▲14.1（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2015年10-12月期～2018年10-12月期）

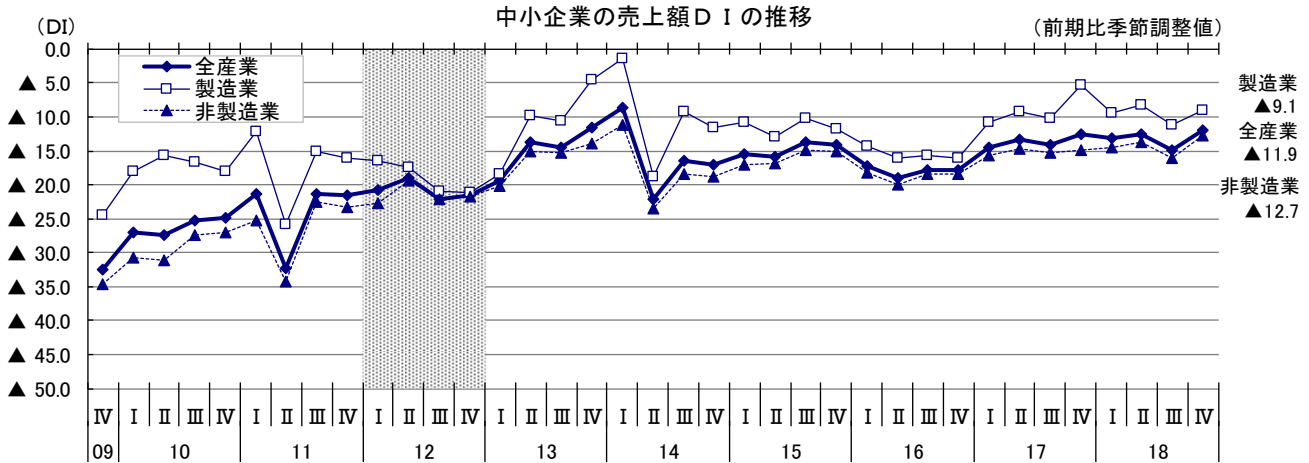


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲14.8→）▲11.9（前期差2.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

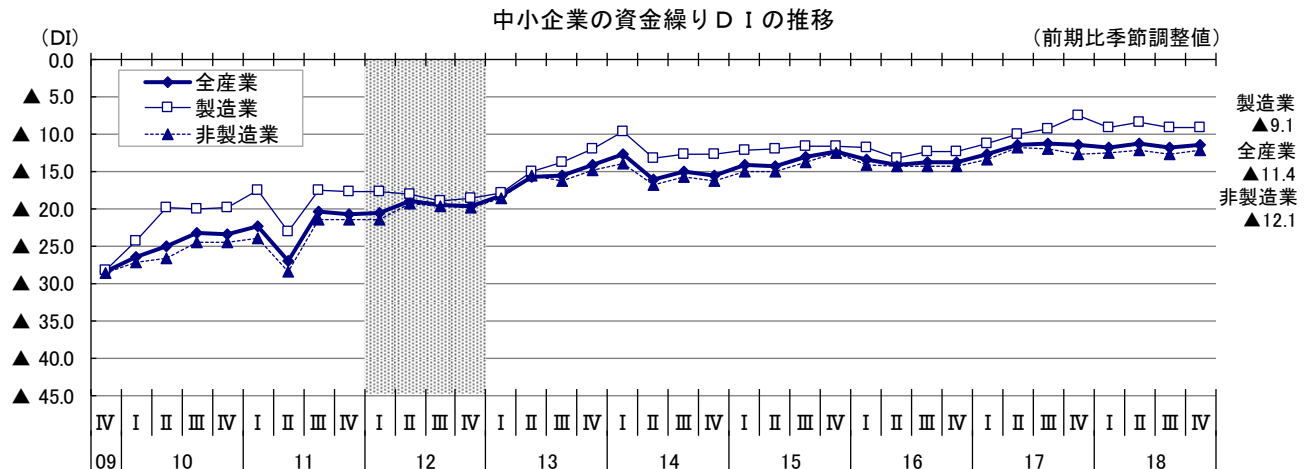
産業別に見ると、製造業で（前期▲11.1→）▲9.1（前期差2.0ポイント増）、非製造業で（前期▲16.0→）▲12.7（前期差3.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲11.9→）▲11.4（前期差0.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲9.2→）▲9.1（前期差0.1ポイント増）、非製造業で（前期▲12.8→）▲12.1（前期差0.7ポイント増）といずれもマイナス幅がやや縮小した。



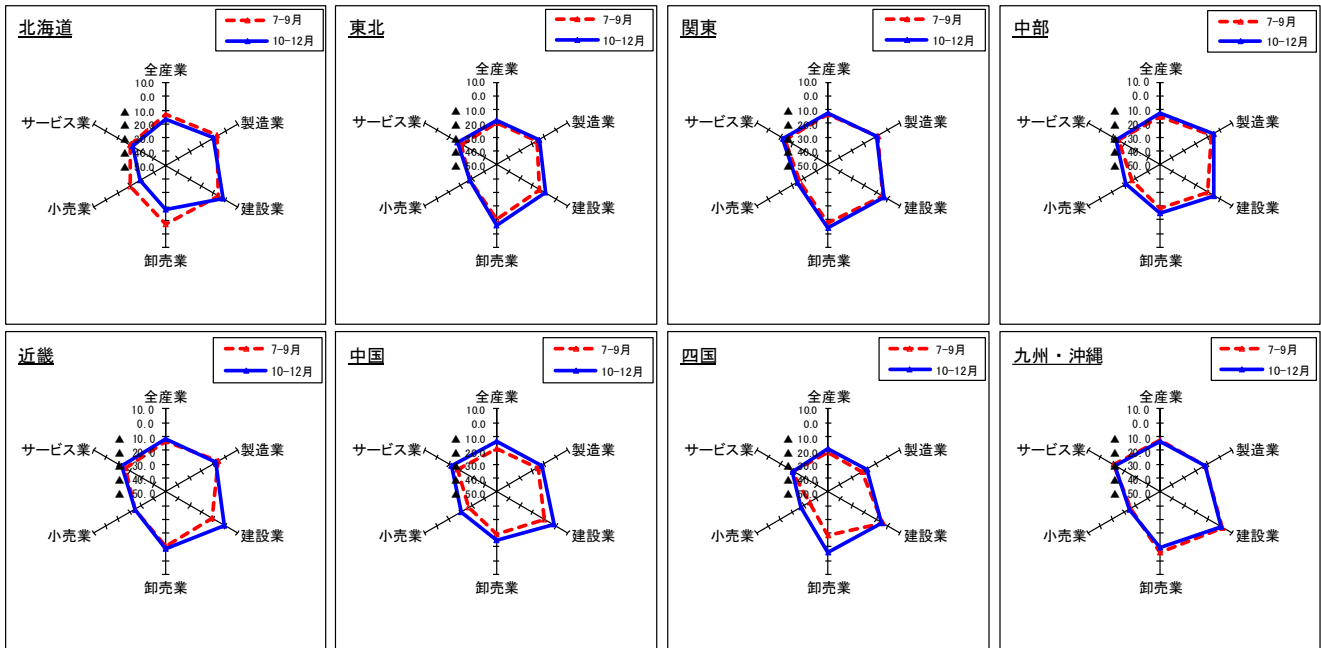
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で18.9%（前期差1.5ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績				来期計画	
	29年 10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	31年 10～12月期	1～3月期
全産業	18.0	15.2	16.8	17.4	18.9	16.8
製造業	23.9	20.7	21.1	22.6	25.4	23.0
建設業	20.2	17.8	20.2	19.1	20.1	18.5
卸売業	17.8	16.8	20.5	17.8	19.7	18.8
小売業	12.4	8.9	9.9	11.1	12.7	10.8
サービス業	17.1	14.5	16.7	17.4	18.0	15.5

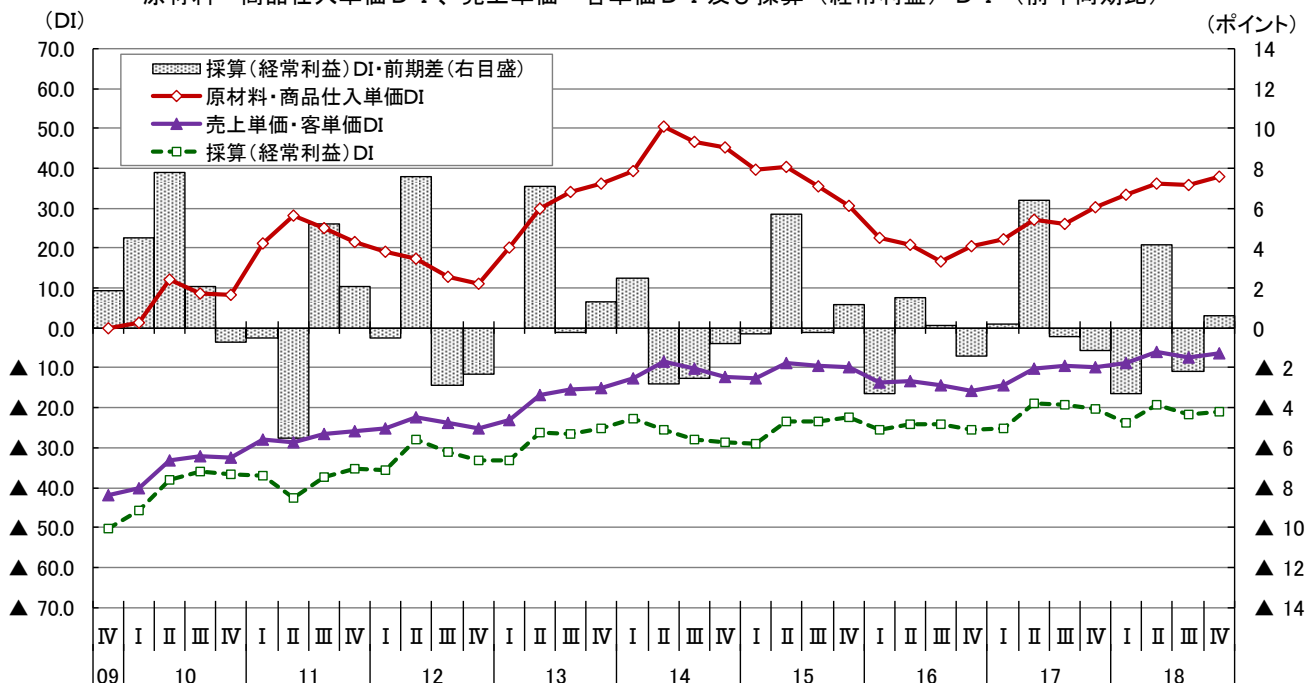
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）

平成30年12月

第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

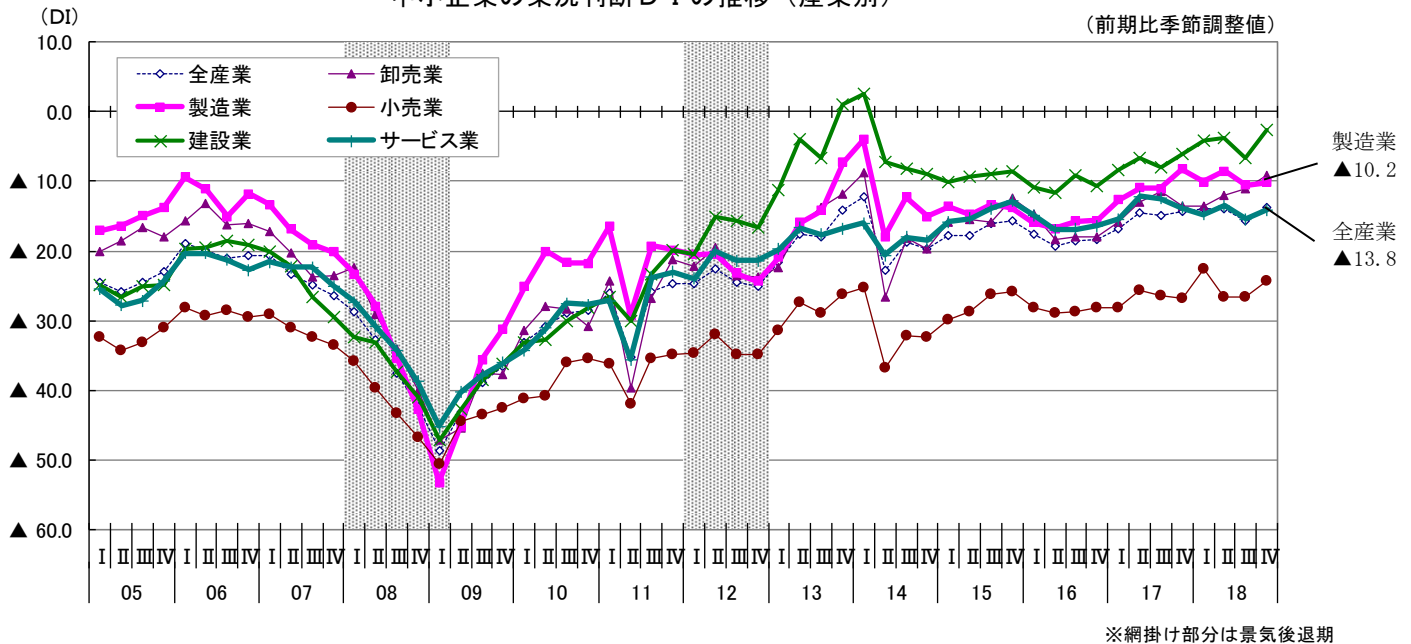
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

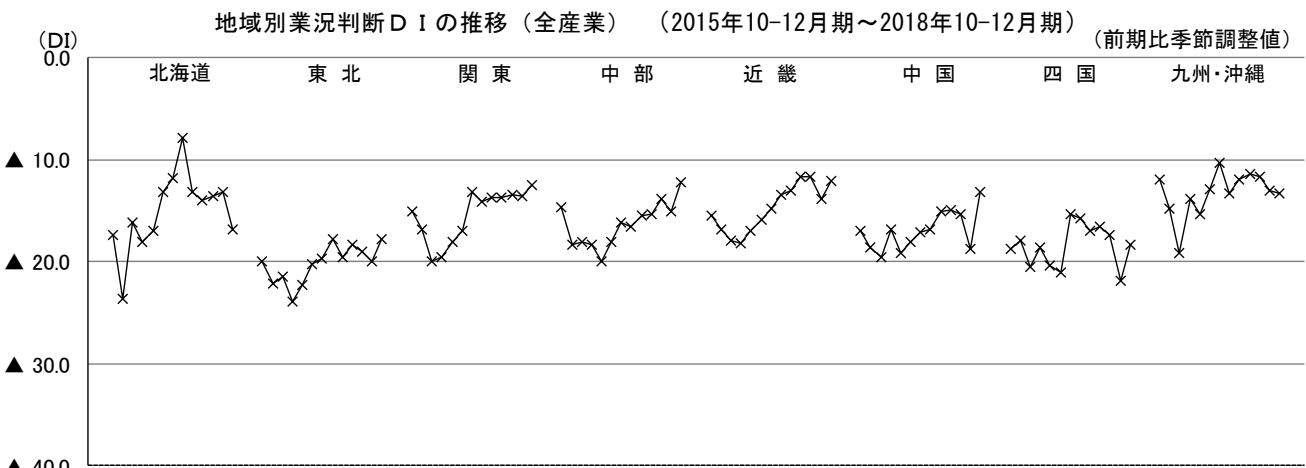
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

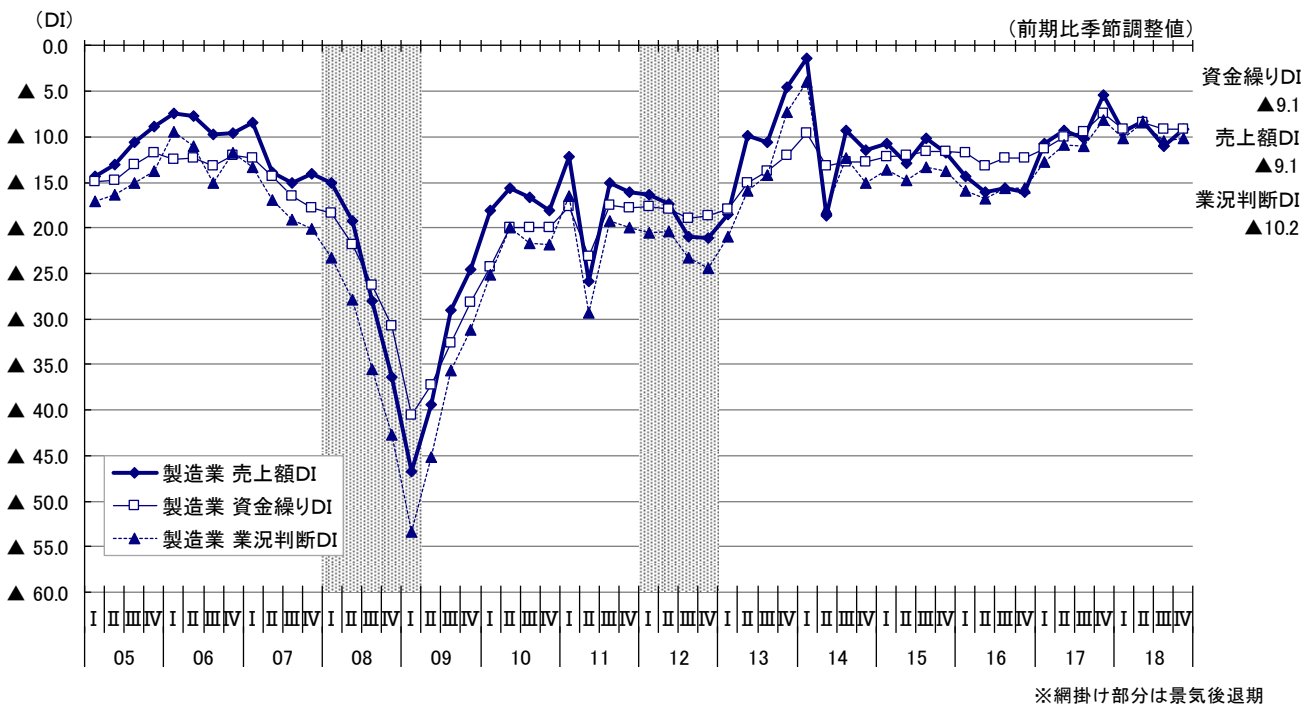
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

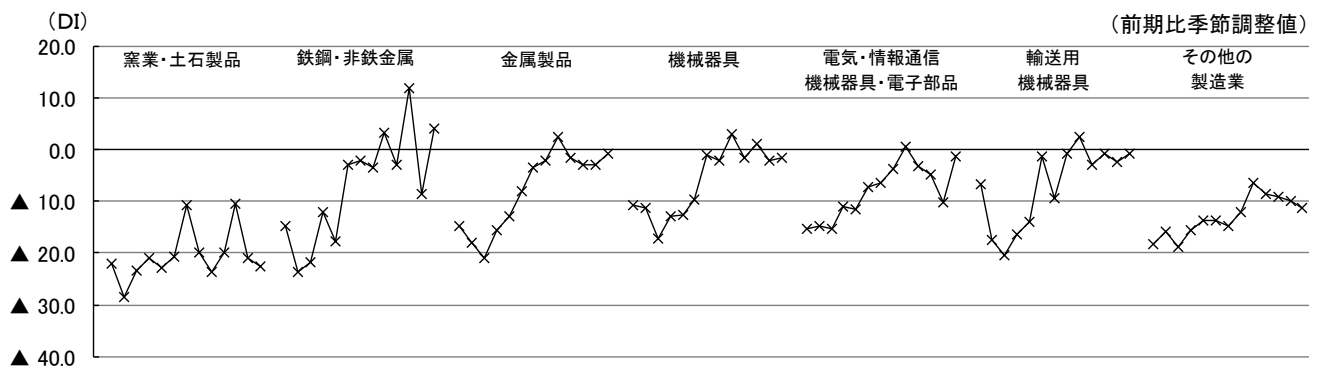
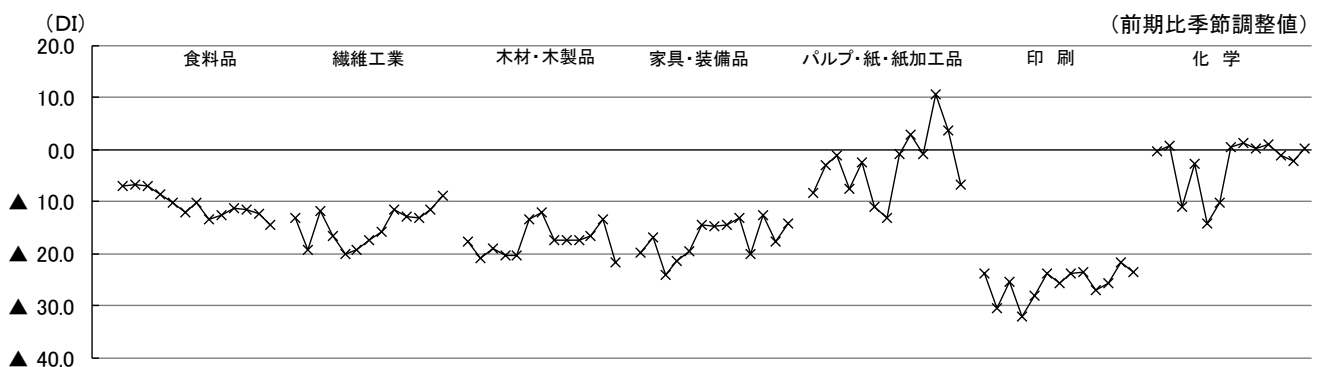
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲10.2（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。また、売上額DIは、▲9.1（前期差2.0ポイント増）、資金繰りDIは、▲9.1（前期差0.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で4.2（前期差12.9ポイント増）、化学で0.3（前期差2.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲1.3（前期差8.9ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲6.8（前期差10.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、木材・木製品で▲21.6（前期差8.1ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2015年10-12期～2018年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で25.4%（前期差2.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
30年10-12月期	25.2	20.3	19.9	10.5	31.7	22.2	38.2	22.5	34.6	29.8	29.0	29.3	38.9	21.5	25.4
30年7-9月期	23.2	15.3	13.9	13.3	30.1	18.8	32.4	20.1	31.6	26.4	26.3	27.7	35.7	18.6	22.6
30年4-6月期	19.2	16.0	12.3	13.6	20.5	21.3	30.9	22.6	30.9	24.3	25.1	24.6	27.7	17.5	21.1
30年1-3月期	20.5	14.5	9.9	14.7	16.7	16.0	20.9	19.2	33.6	26.3	24.5	26.3	35.0	16.0	20.7
29年10-12月期	25.4	18.6	12.9	14.0	23.6	20.2	27.5	22.2	30.3	29.8	27.9	27.6	38.2	17.4	23.9

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (18.6%)	原材料価格の上昇 (15.2%)	従業員の確保難 (13.8%)	生産設備の不足・老朽化 (11.5%)	製品ニーズの変化への対応 (11.0%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (19.3%)	原材料価格の上昇 (13.3%)	従業員の確保難 (13.3%)	生産設備の不足・老朽化 (12.5%)	製品ニーズの変化への対応 (10.6%)

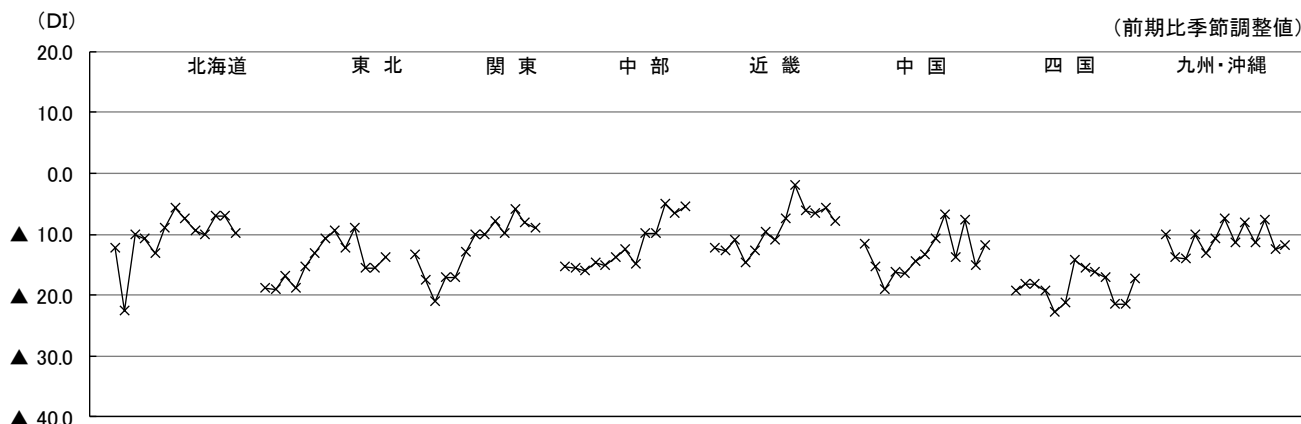
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中国、東北、中部、九州・沖縄の5地域でマイナス幅が縮小し、北海道、近畿、関東の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2015年10-12月期～2018年10-12月期の動き)

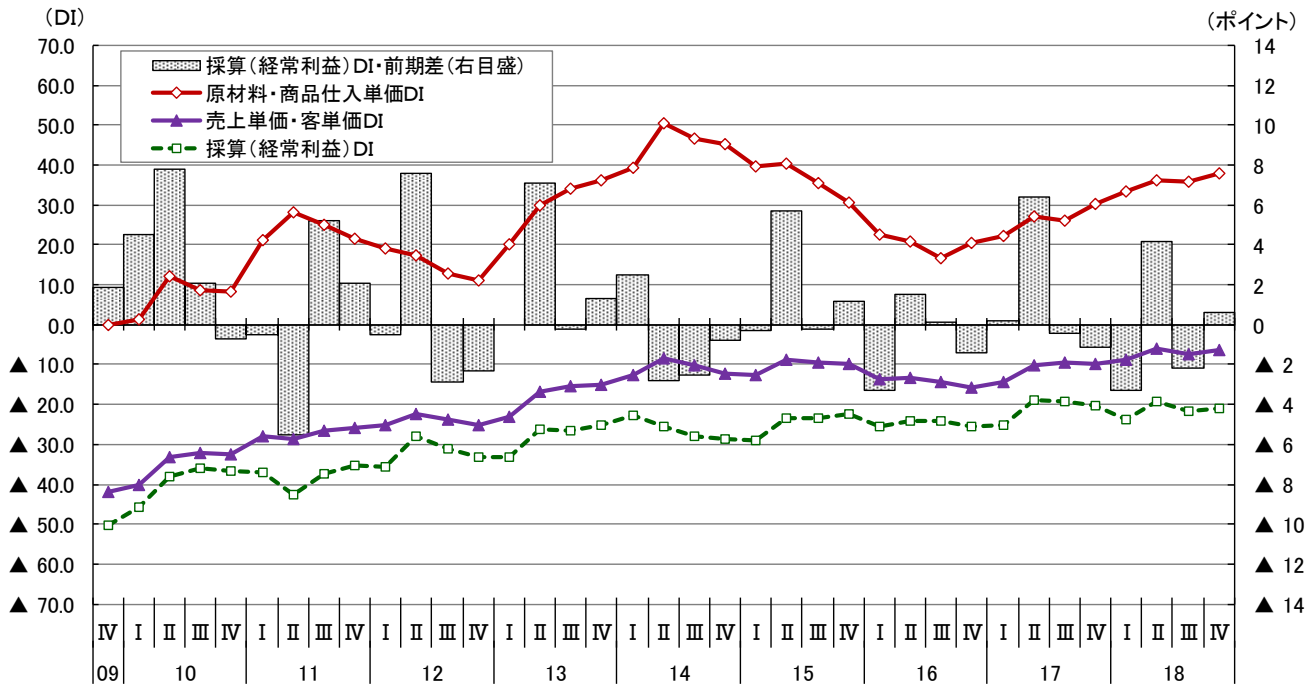


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。〔小売業 北海道〕
- 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- IT化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。〔印刷 東京〕
- 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。〔小売業 岐阜〕
- 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。〔卸売業 兵庫〕
- 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。〔建設業 岡山〕
- 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。〔対事業所サービス業 香川〕
- インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。〔宿泊業 大分〕

〔調査要領〕

- 調査時点：2018年11月15日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,490を集計したもの。）

平成30年12月

第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

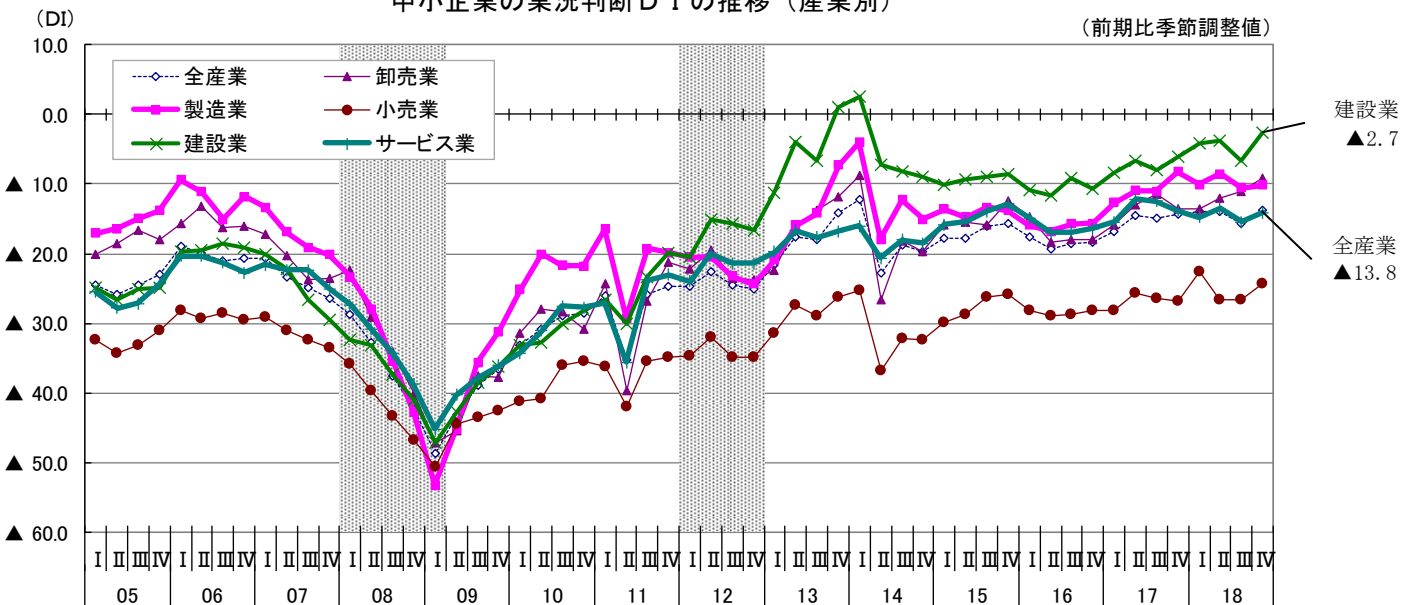
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

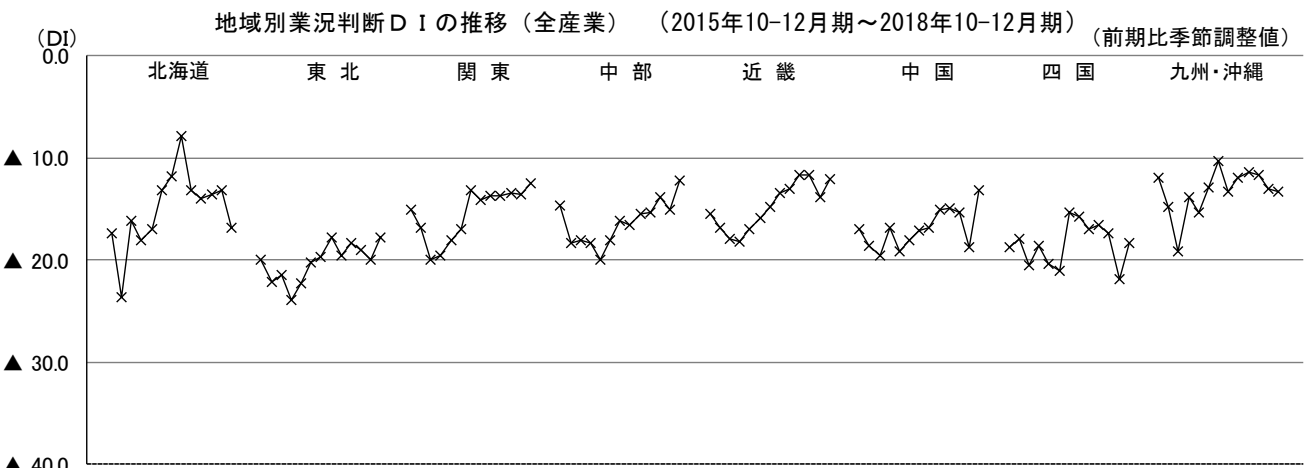
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

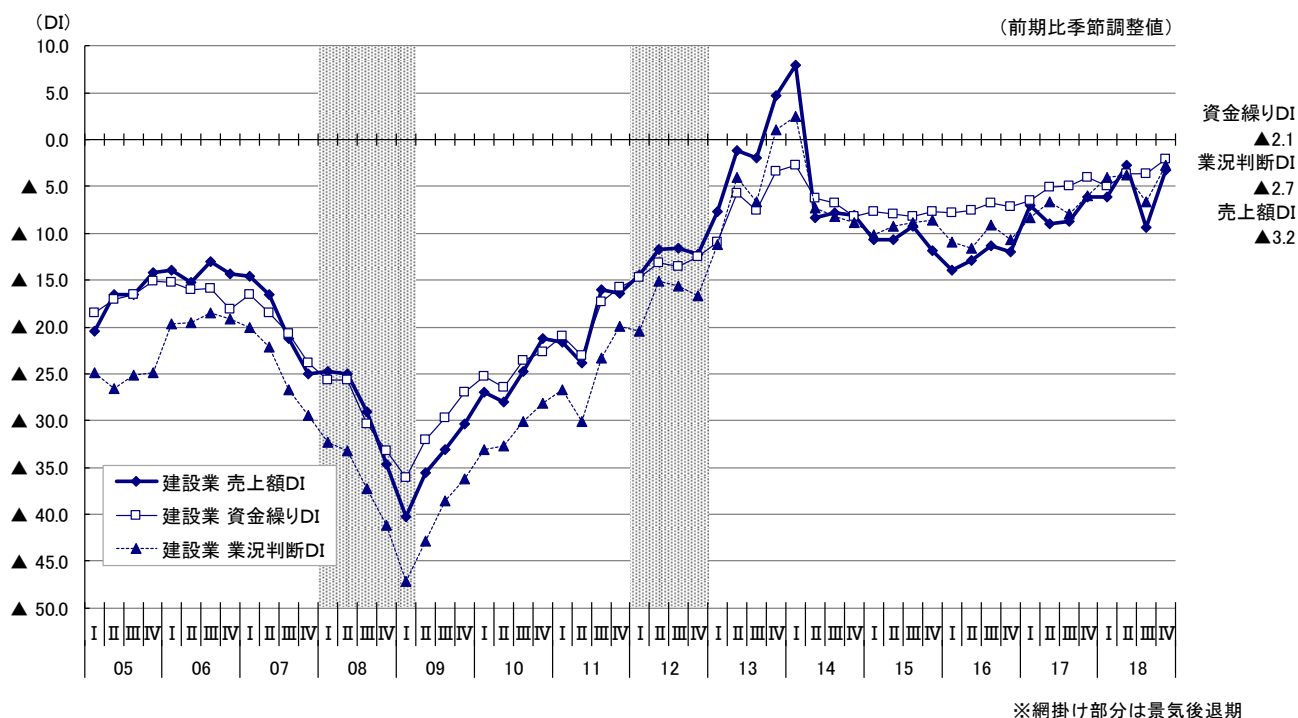
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

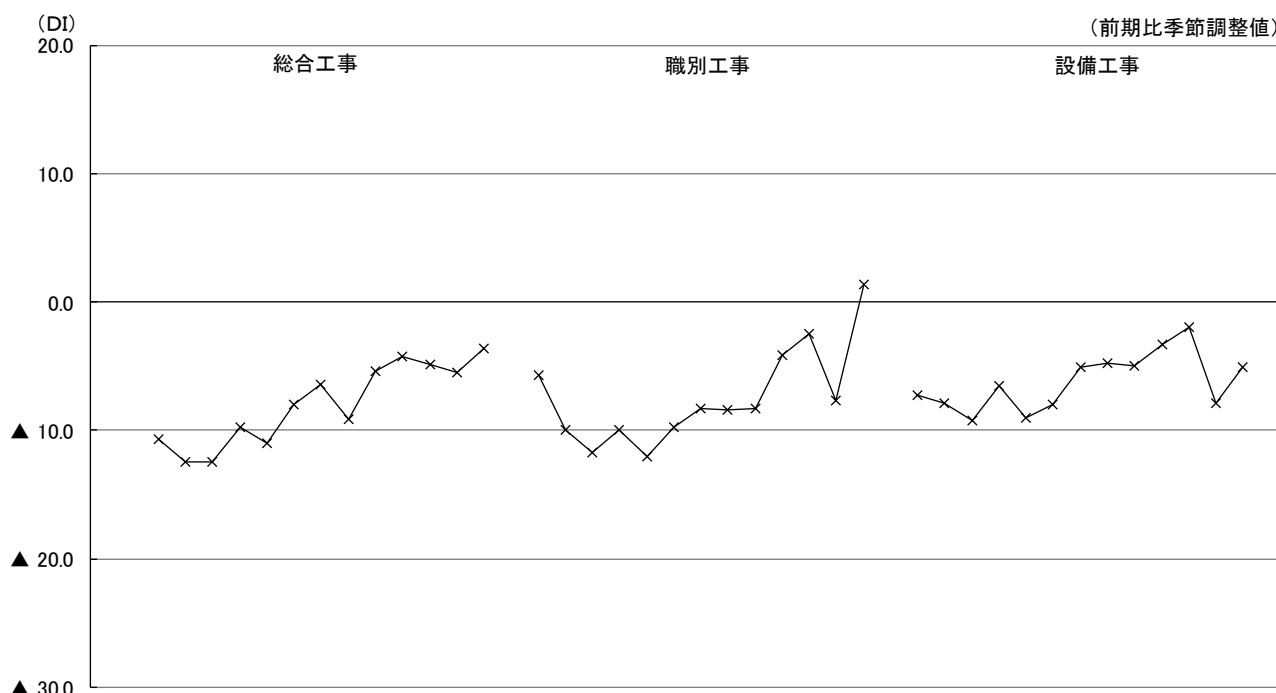
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲2.7（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲3.2（前期差6.2ポイント増）、資金繰りDIは▲2.1（前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、職別工事で▲1.4（前期差9.1ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、設備工事で▲5.1（前期差2.8ポイント増）、総合工事で▲3.6（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2015年10-12月期~2018年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で20.1%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期
総合工事	22.8	19.7	24.4	21.6	22.4
職別工事	14.3	12.8	11.8	12.9	15.2
設備工事	20.7	18.6	19.1	19.6	19.8
建設業計	20.2	17.8	20.2	19.1	20.1

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、前回3位の「熟練技術者の確保難」が2位に、前回2位の「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

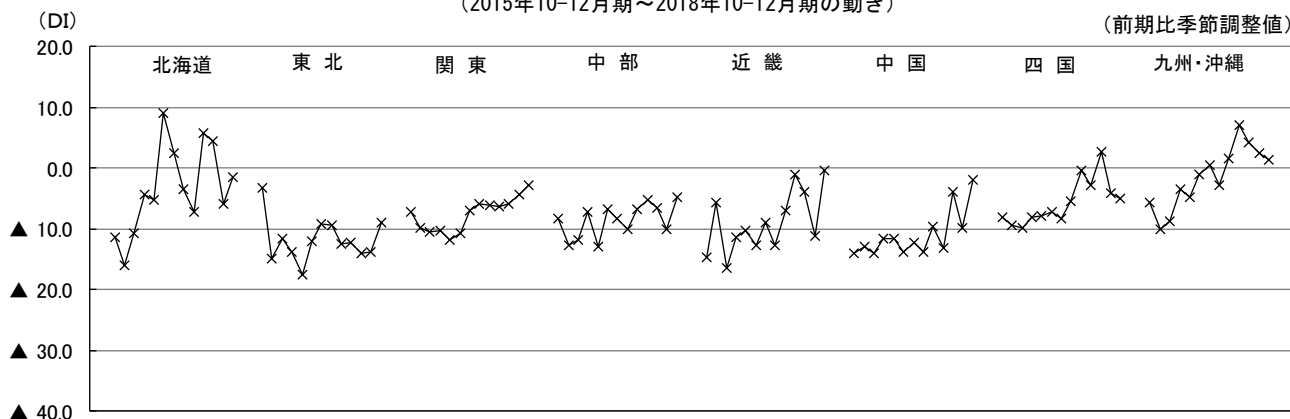
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	従業員の確保難 (24.6%)	熟練技術者の確保難 (11.6%)	官公需要の停滞 (10.9%)	材料価格の上昇 (10.8%)	民間需要の停滞 (8.4%)
前期 (7-9月期)	従業員の確保難 (23.2%)	官公需要の停滞 (13.7%)	熟練技術者の確保難 (11.8%)	民間需要の停滞 (10.0%)	材料価格の上昇 (9.3%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でプラス幅が縮小し、近畿、中国、中部、東北、北海道、関東の6地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2015年10-12月期～2018年10-12月期の動き）

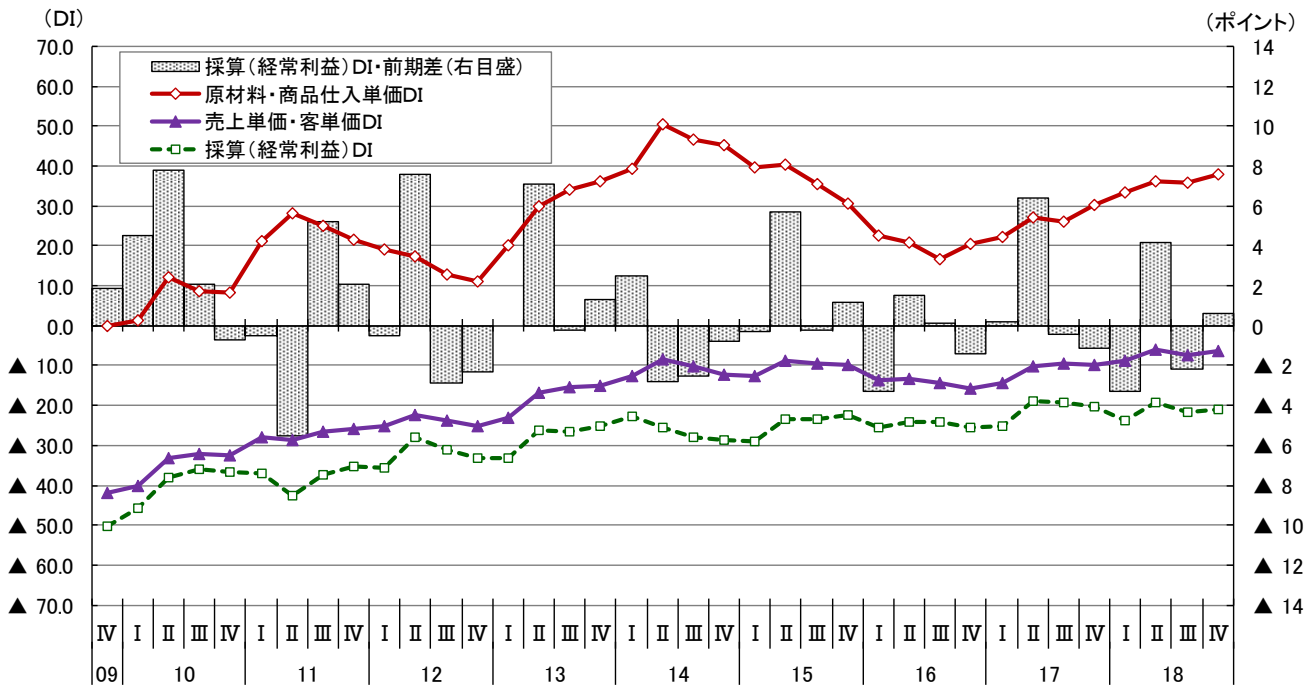


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。〔小売業 北海道〕
- 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- IT化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。〔印刷 東京〕
- 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。〔小売業 岐阜〕
- 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。〔卸売業 兵庫〕
- 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。〔建設業 岡山〕
- 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。〔対事業所サービス業 香川〕
- インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。〔宿泊業 大分〕

〔調査要領〕

- 調査時点：2018年11月15日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,302を集計したもの。）

平成30年12月

第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

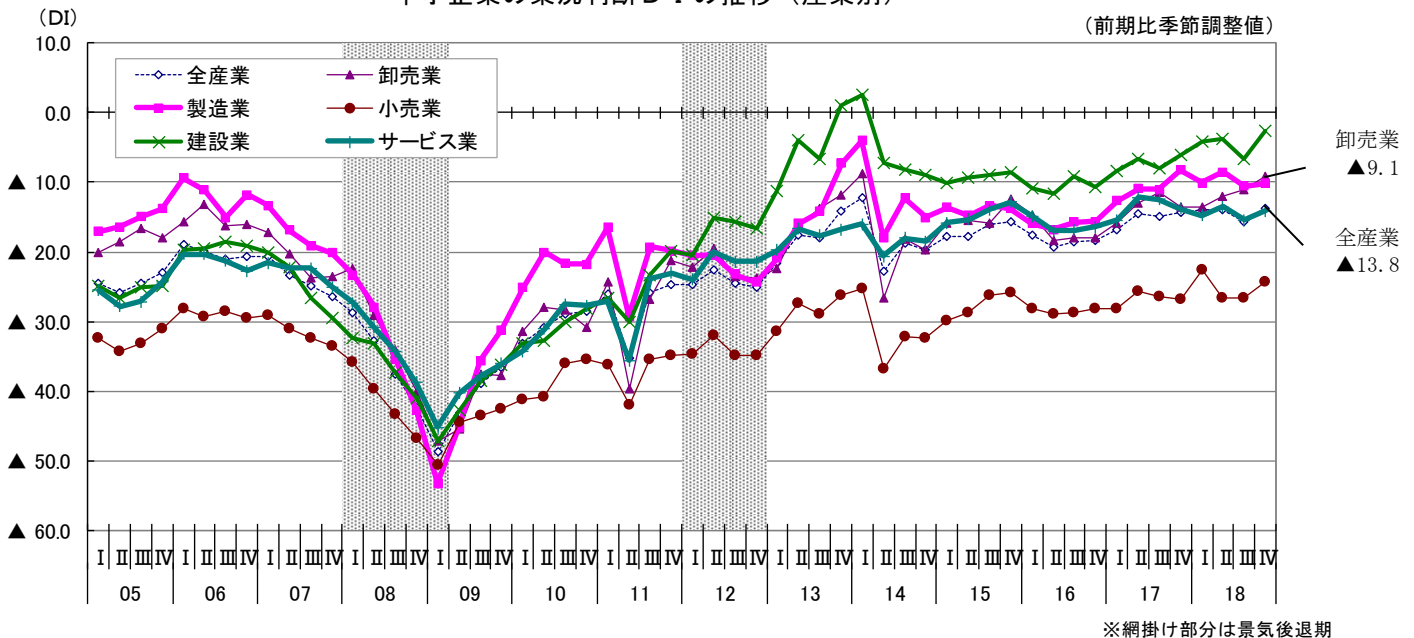
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

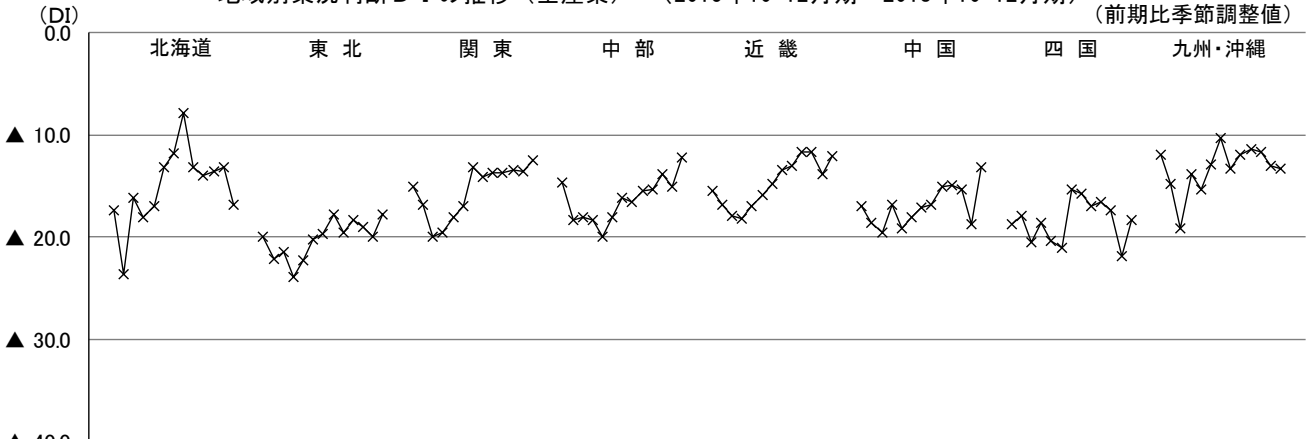
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2015年10-12月期～2018年10-12月期)

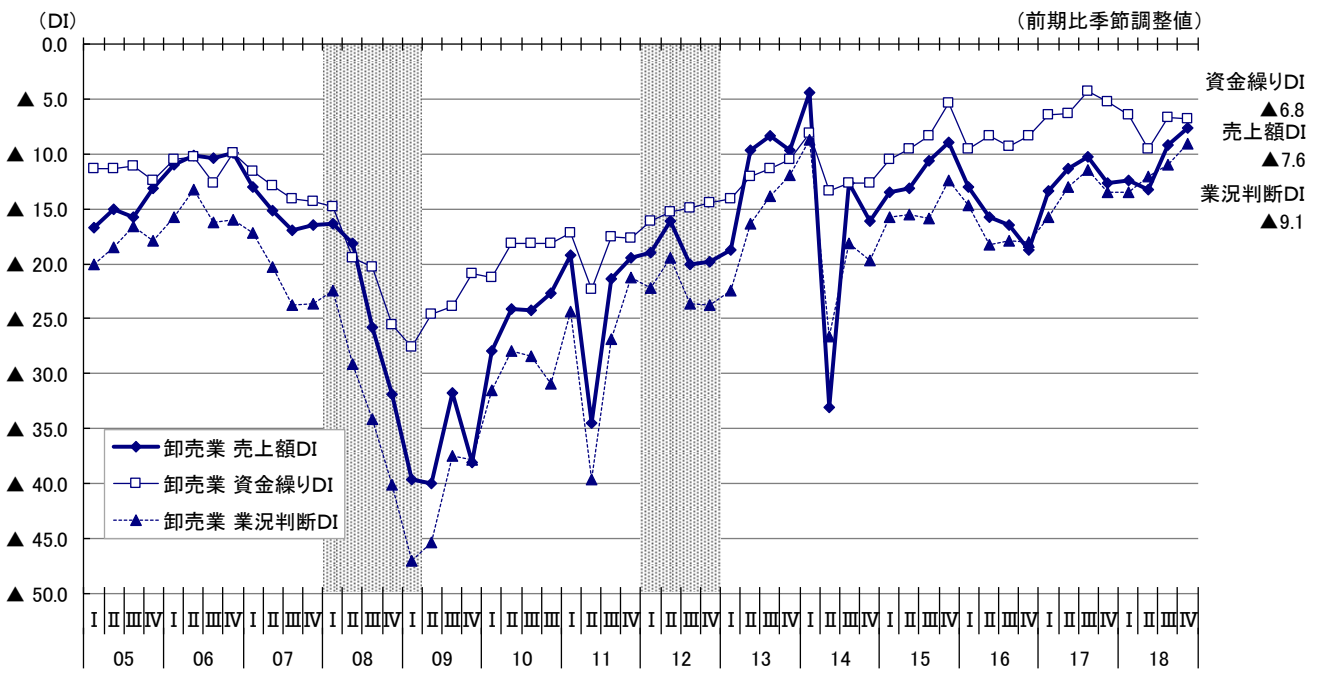


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

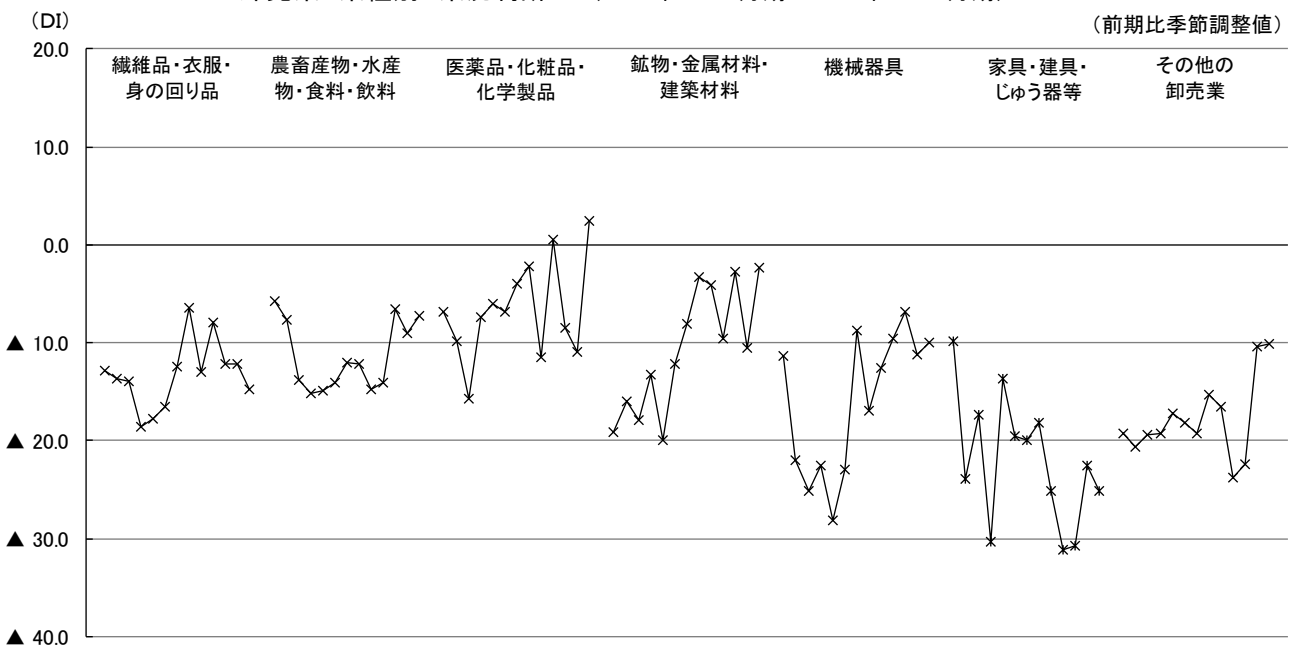
卸売業の業況判断DIは、▲9.1(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲7.6(前期差1.6ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲6.8(前期差0.1ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で2.4(前期差13.3ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、鉱物・金属材料・建築材料で▲2.3(前期差8.2ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲7.2(前期差1.8ポイント増)、機械器具で▲10.0(前期差1.2ポイント増)、その他の卸売業で▲10.1(前期差0.3ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小し、繊維品・衣服・身の回り品で▲14.7(前期差2.6ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲25.1(前期差2.6ポイント減)と2業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2015年10-12月期~2018年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で19.7%（前期差1.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.5	14.4	15.5	14.5	13.2
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.2	13.2	17.0	17.5	22.9
医薬品・化粧品・化学製品	20.3	11.5	24.2	16.7	18.3
鉱物・金属材料・建築材料	17.2	20.7	31.8	18.6	23.9
機械器具	16.5	22.6	24.9	21.6	23.1
家具・建具・じゅう器等	19.2	11.3	21.2	13.5	11.3
その他の卸売業	16.7	19.2	17.3	18.4	17.4
卸売業計	17.8	16.8	20.5	17.8	19.7

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (24.3%)	仕入単価の上昇 (14.2%)	従業員の確保難 (11.4%)	大企業の進出による競争の激化 (7.3%)	販売単価の低下・上昇難 (6.4%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (27.6%)	仕入単価の上昇 (13.7%)	従業員の確保難 (10.3%)	大企業の進出による競争の激化 (6.9%)	販売単価の低下・上昇難 (6.7%)

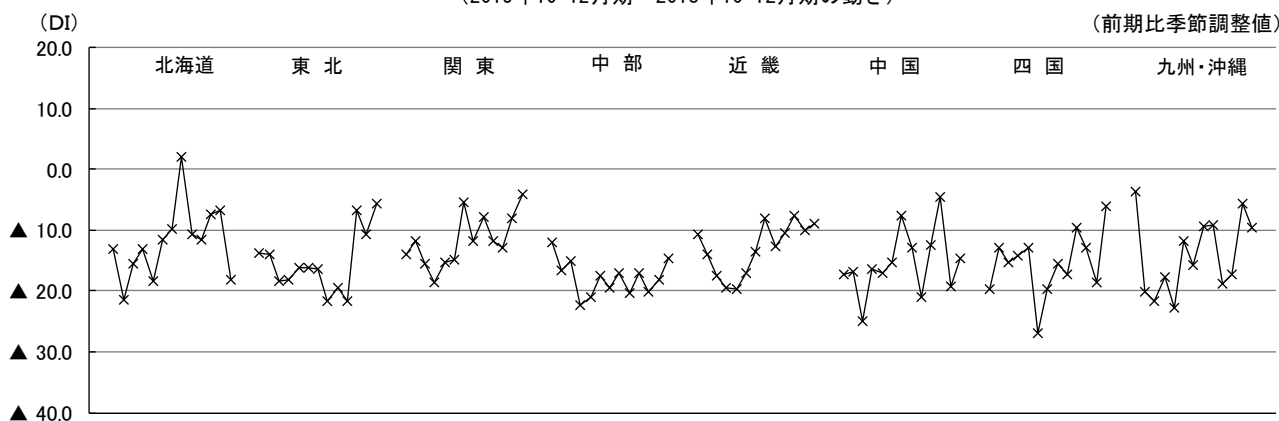
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、東北、中国、関東、中部、近畿の6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

(2015年10-12月期～2018年10-12月期の動き)

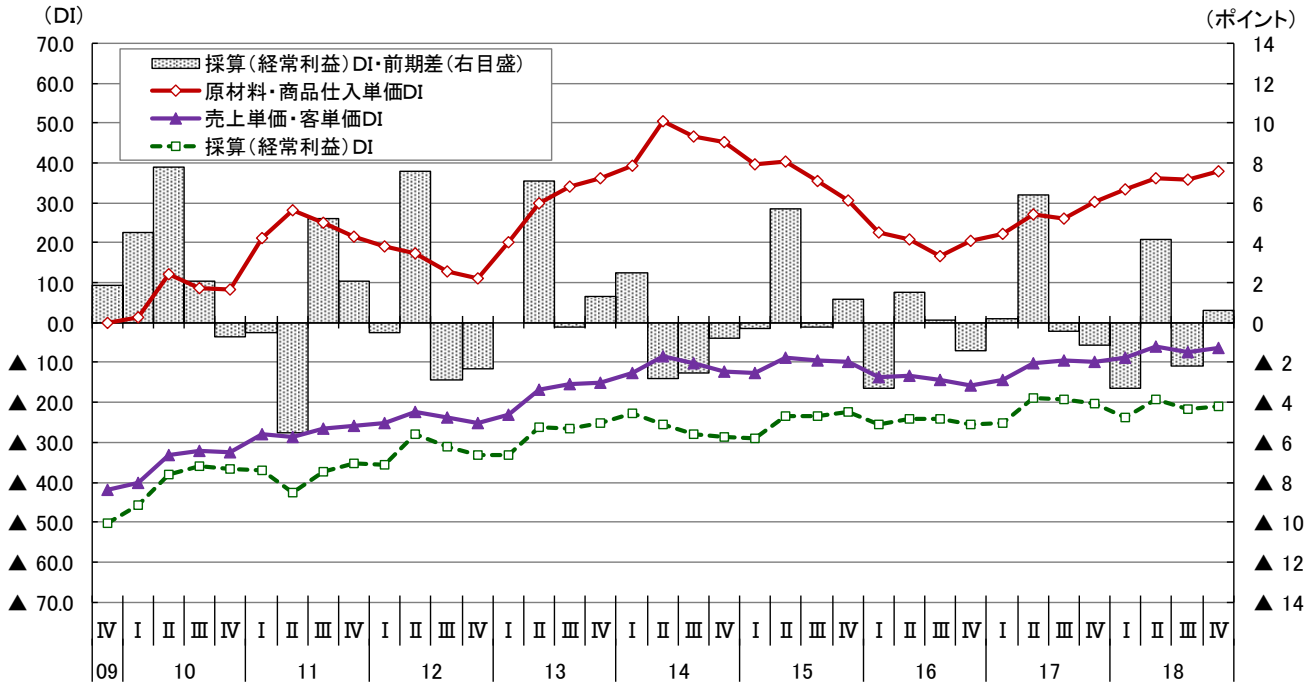


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



[調査対象企業のコメント]

- 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。[小売業 北海道]
- 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- IT化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。[印刷 東京]
- 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。[小売業 岐阜]
- 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。[卸売業 兵庫]
- 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。[建設業 岡山]
- 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。[対事業所サービス業 香川]
- インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。[宿泊業 大分]

[調査要領]

- 調査時点：2018年11月15日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,135を集計したもの。）

平成30年12月

第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

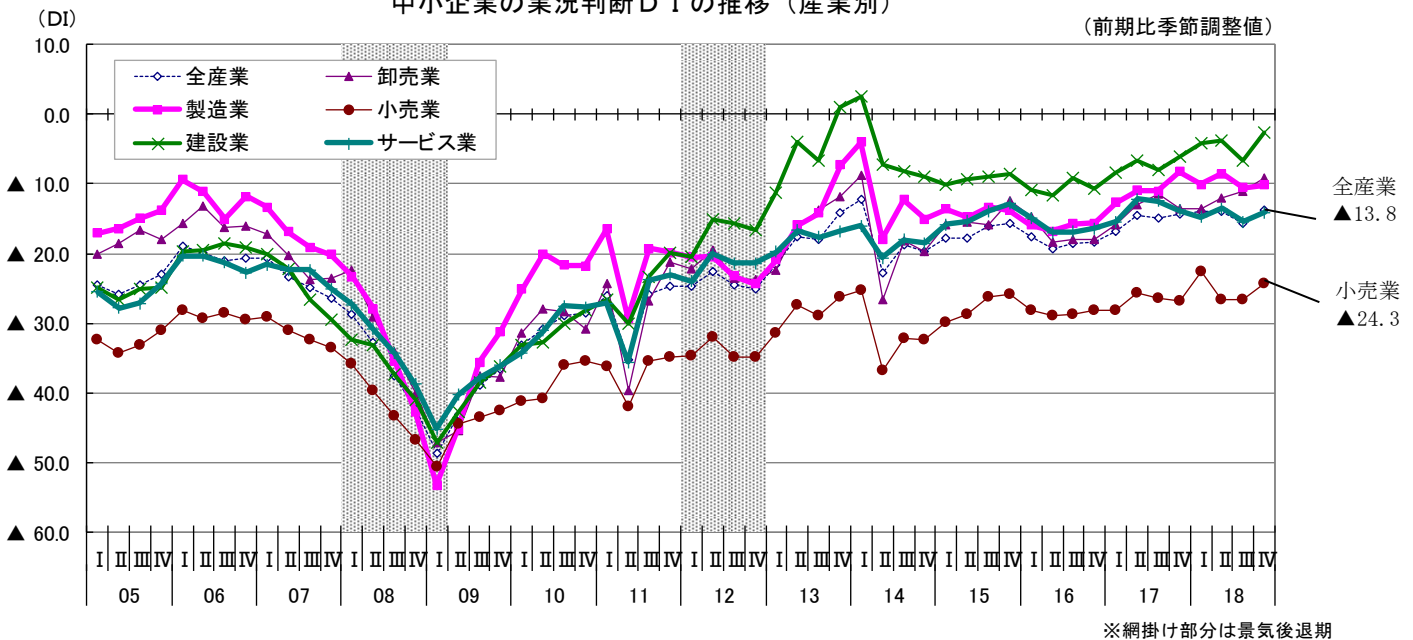
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

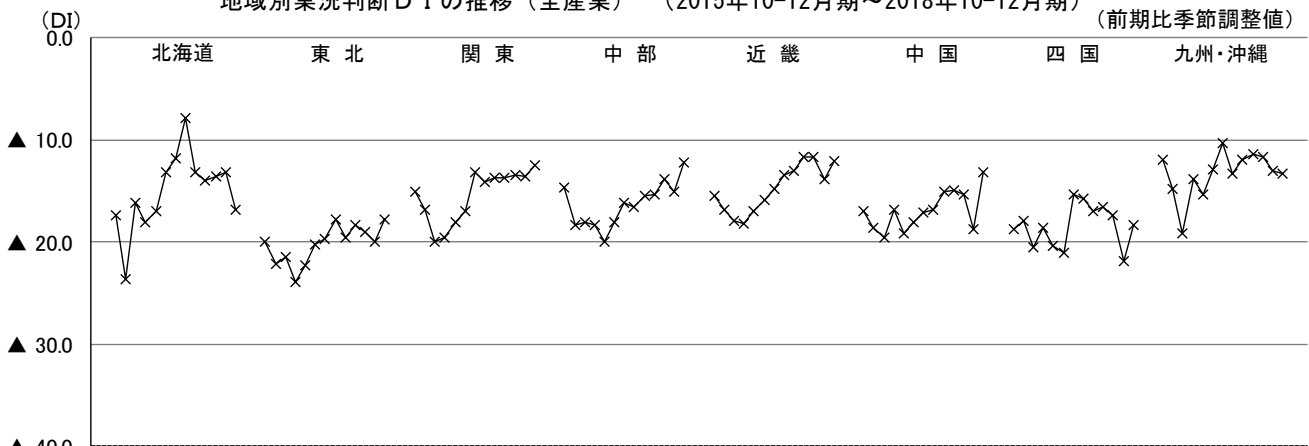
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2015年10-12月期～2018年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

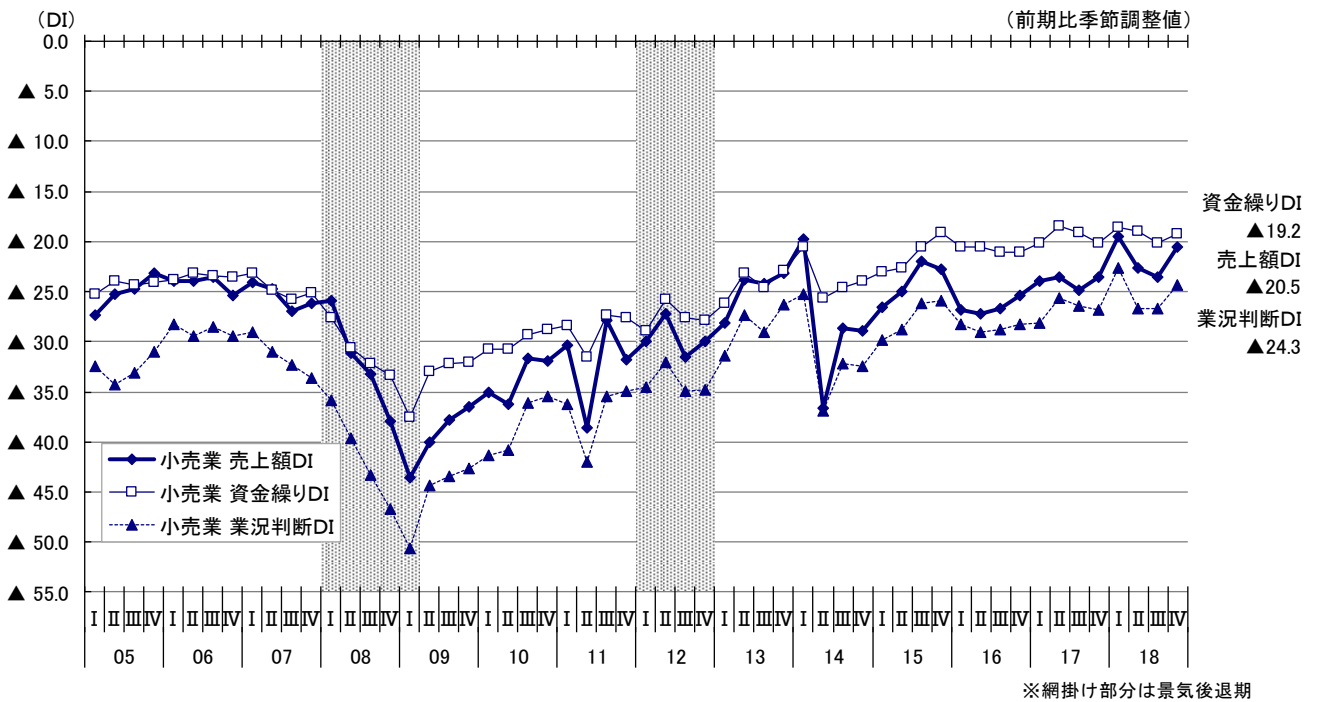
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

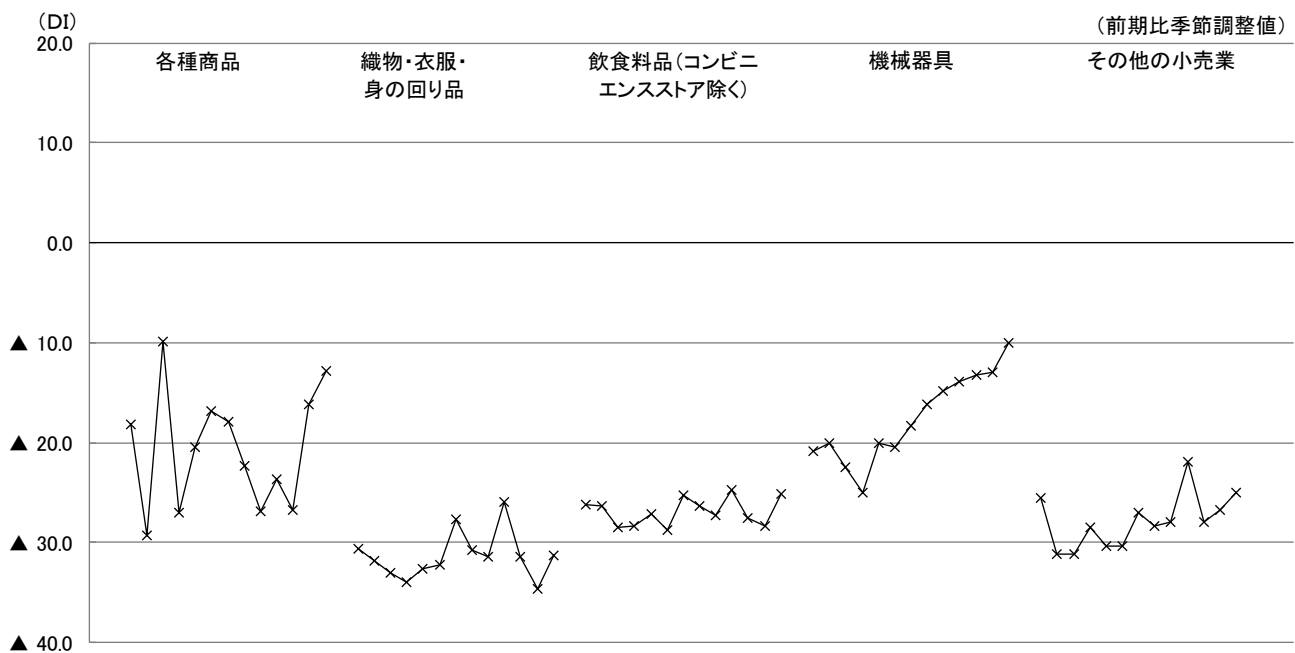
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲24.3（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲20.5（前期差3.1ポイント増）、資金繰りDIは▲19.2（前期差1.0ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲12.9（前期差3.3ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲31.3（前期差3.3ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲25.2（前期差3.2ポイント増）、機械器具で▲10.0（前期差3.0ポイント増）、その他の小売業で▲25.0（前期差1.7ポイント増）と5業種でマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI（2015年10-12月期～2018年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で12.7%（前期差1.6ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期
各種商品	21.2	10.7	10.8	17.4	19.5
織物・衣服・身の回り品	10.4	6.4	6.7	7.4	8.1
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.8	8.3	10.4	12.9	13.7
機械器具	13.5	10.6	12.2	11.6	11.0
その他の小売業	12.2	10.5	10.3	10.7	14.2
小売業計	12.4	8.9	9.9	11.1	12.7

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回3位の「消費者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、前回1位の「大・中型店の進出による競争の激化」が2位に、前回4位の「購買力の他地域への流出」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	消費者ニーズの変化への対応 (16.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.7%)	購買力の他地域への流出 (15.7%)	需要の停滞 (15.2%)	仕入単価の上昇 (8.0%)
前期 (7-9月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (16.2%)	需要の停滞 (16.1%)	消費者ニーズの変化への対応 (15.9%)	購買力の他地域への流出 (15.1%)	仕入単価の上昇 (6.4%)

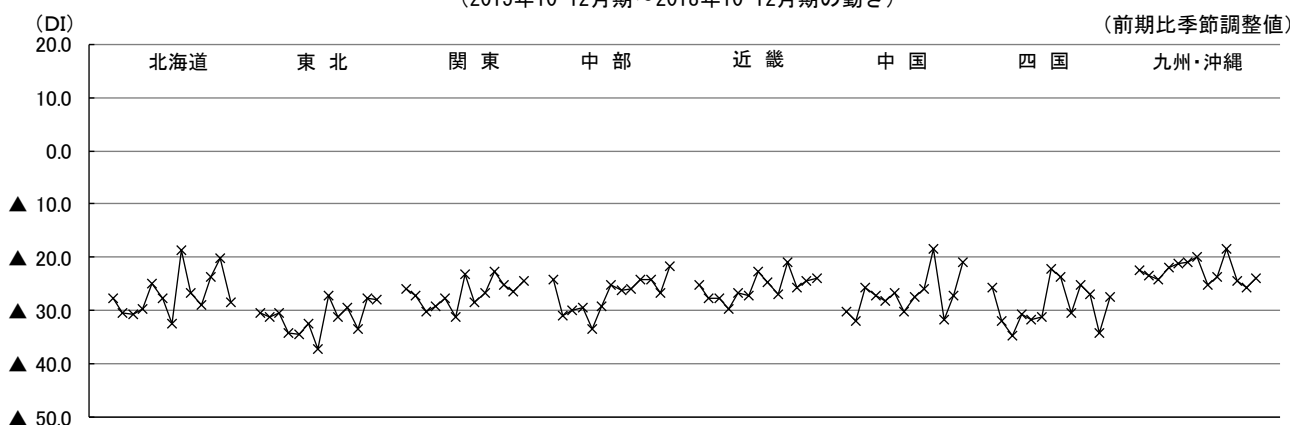
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中国、中部、関東、九州・沖縄、近畿の6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、東北の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

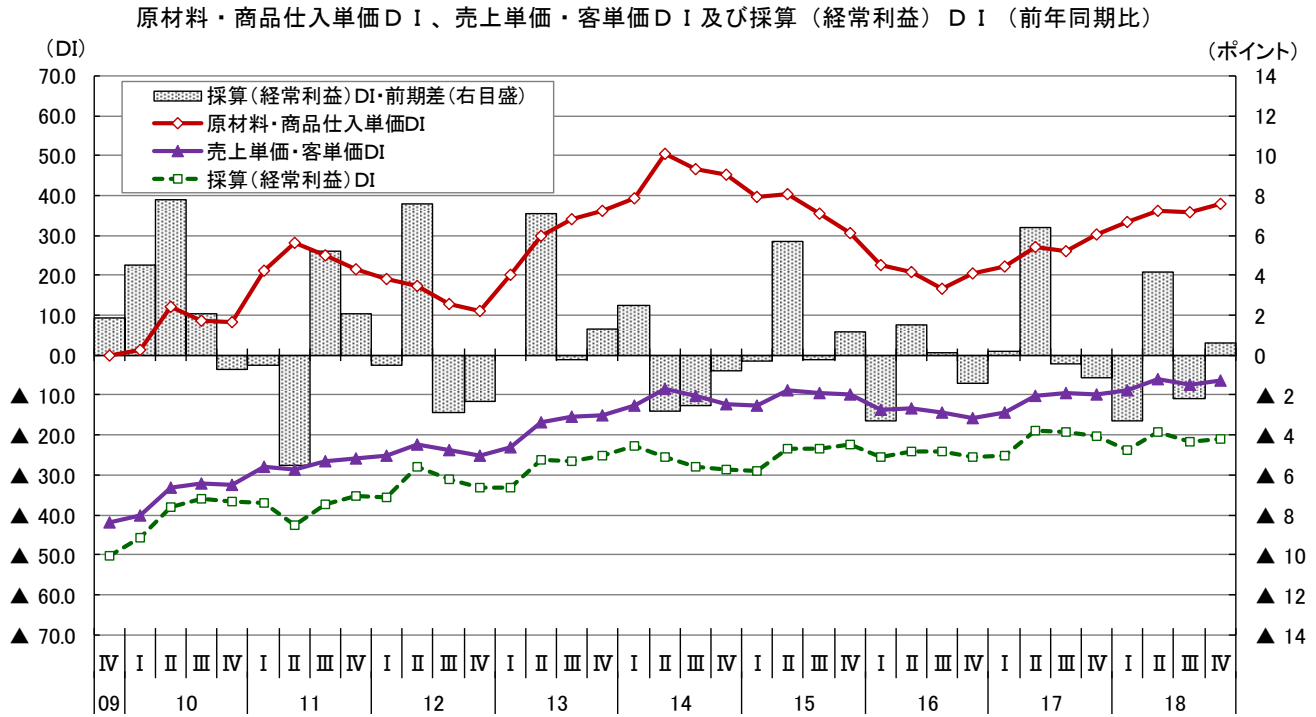
（2015年10-12月期～2018年10-12月期の動き）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。[小売業 北海道]
- ・ 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- ・ IT化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。[印刷 東京]
- ・ 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。[小売業 岐阜]
- ・ 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。[卸売業 兵庫]
- ・ 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。[建設業 岡山]
- ・ 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。[対事業所サービス業 香川]
- ・ インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。[宿泊業 大分]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,438を集計したもの。）

平成30年12月

第154回 中小企業景況調査報告書 (2018年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

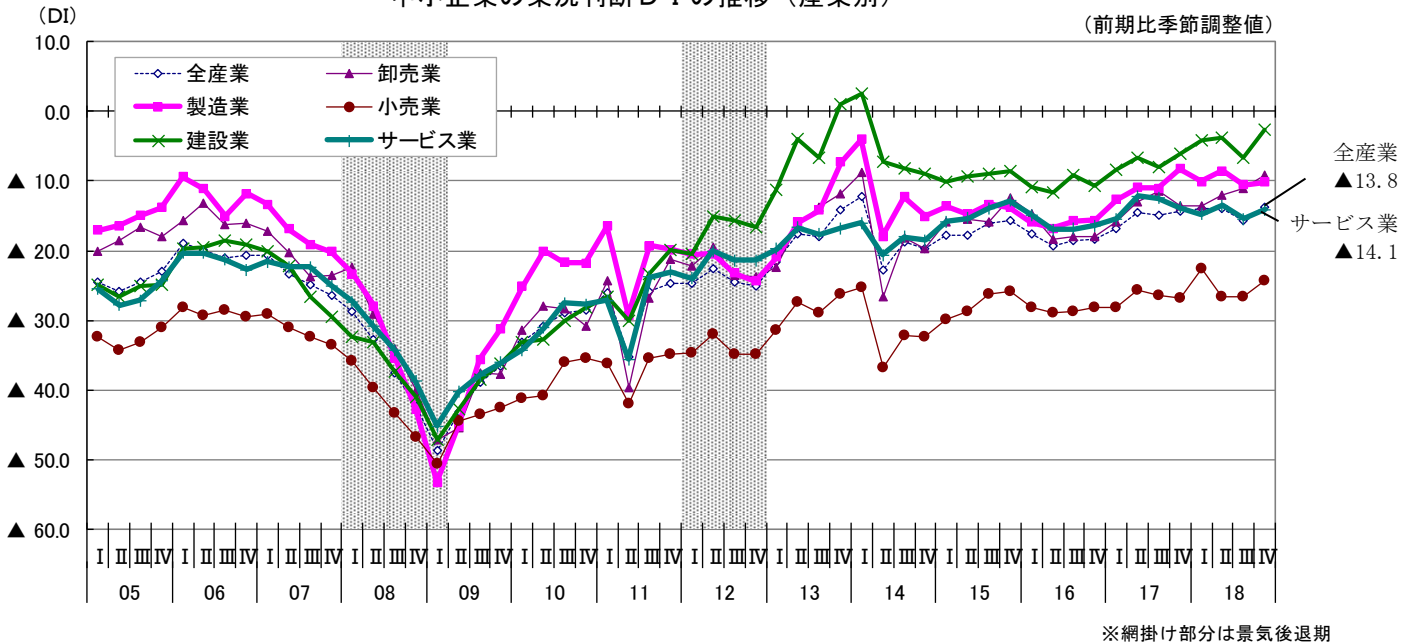
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.8)

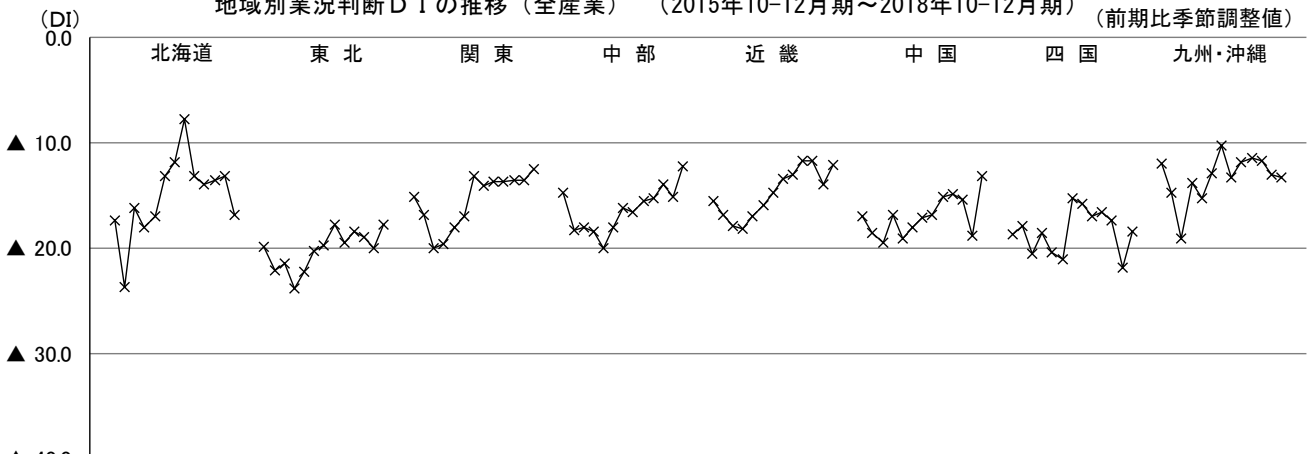
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2015年10-12月期~2018年10-12月期) (前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

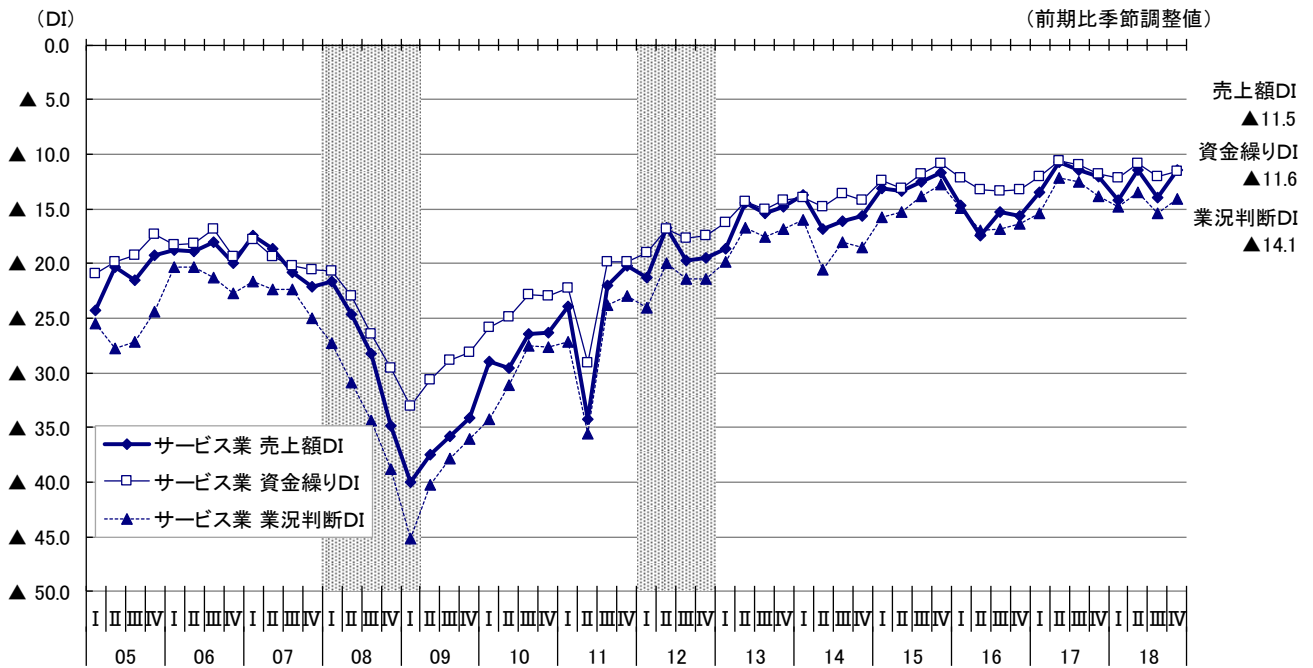
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

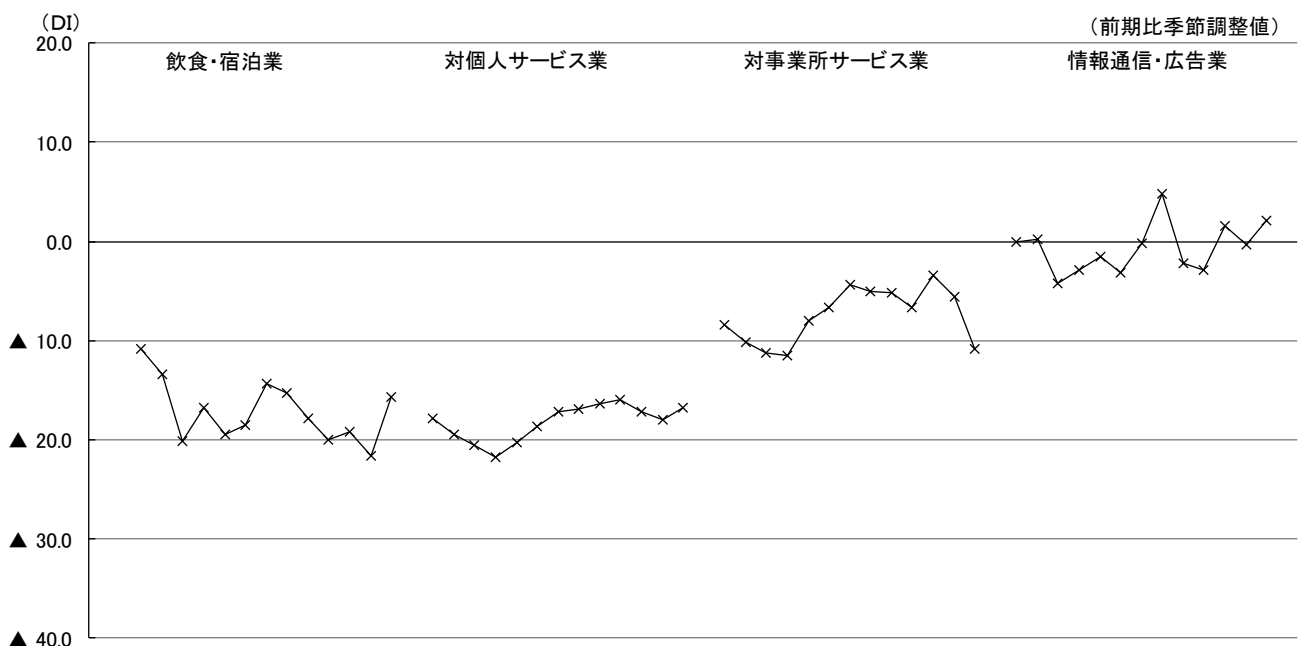
サービス業の業況判断DIは、▲14.1（前期差1.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲11.5（前期差2.5ポイント増）、資金繰りDIは▲11.6（前期差0.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で2.1（前期差2.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、飲食・宿泊業で▲15.7（前期差5.9ポイント増）、対個人サービス業で▲16.7（前期差1.3ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、対事業所サービス業で▲10.8（前期差5.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2015年10-12月期～2018年10-12月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で18.0%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期
飲食・宿泊業	17.3	14.0	16.0	18.8	18.4
対個人サービス業	13.9	11.1	12.1	13.0	13.5
対事業所サービス業	22.1	19.7	24.7	24.6	26.0
情報通信・広告業	22.2	24.4	26.5	18.6	20.6
サービス業計	17.1	14.5	16.7	17.4	18.0

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.9%)	需要の停滞 (14.3%)	従業員の確保難 (14.1%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3%)	材料等仕入単価の上昇 (8.7%)
前期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.7%)	需要の停滞 (14.7%)	従業員の確保難 (14.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3%)	材料等仕入単価の上昇 (8.1%)

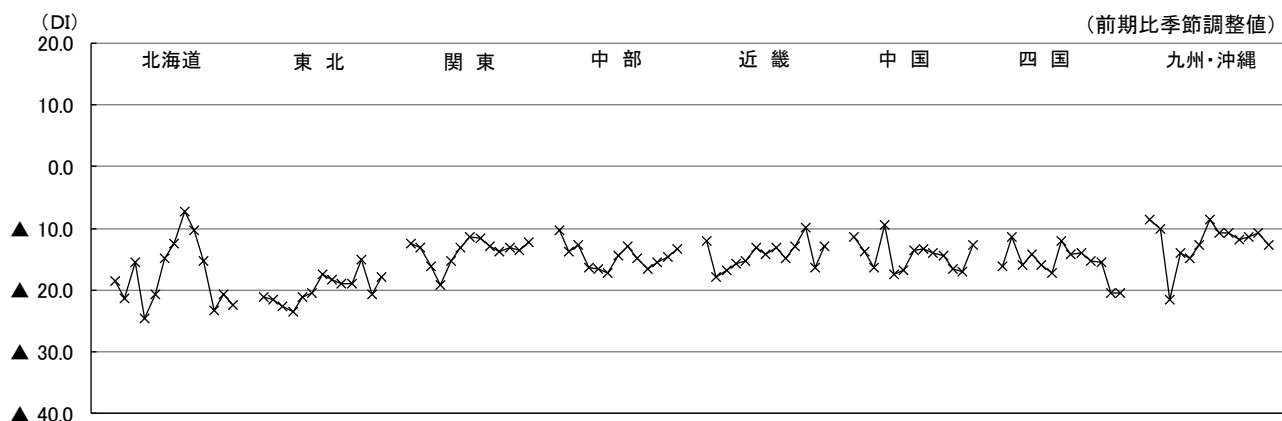
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、近畿、東北、関東、中部の5地域でマイナス幅が縮小し、四国で横ばい、九州・沖縄、北海道の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2015年10-12月期～2018年10-12月期の動き）

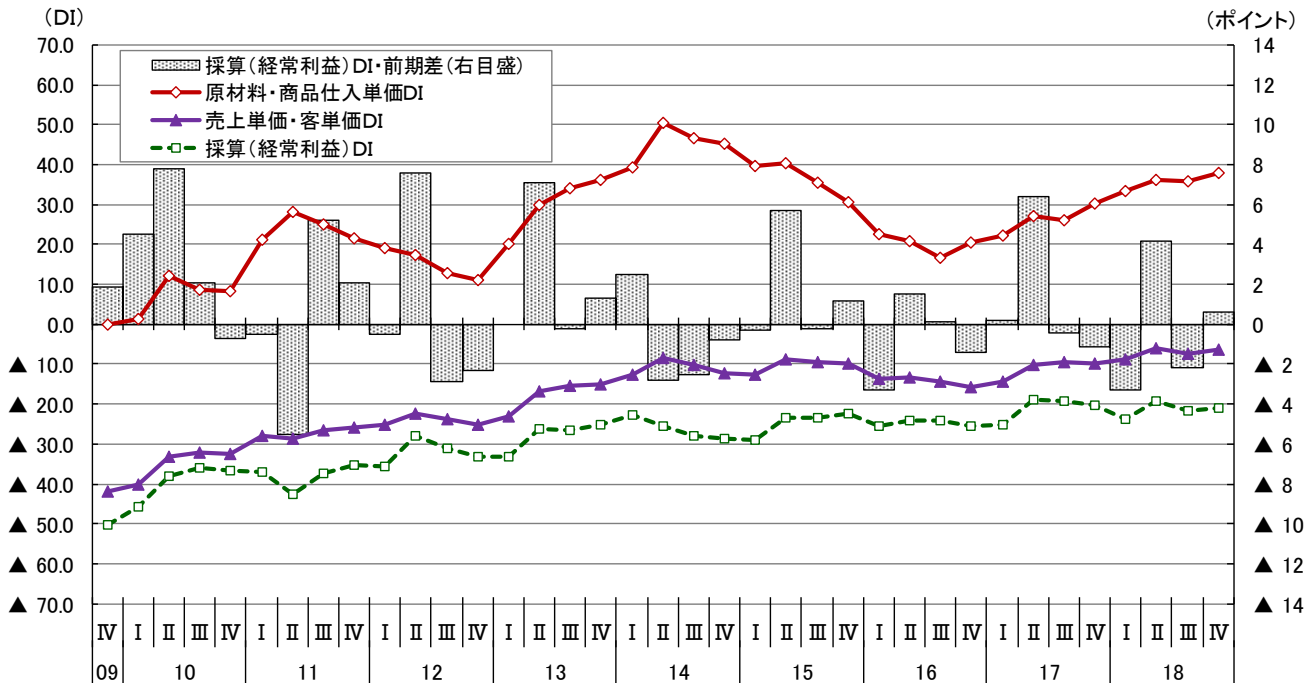


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。[小売業 北海道]
- ・ 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- ・ IT化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。[印刷 東京]
- ・ 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。[小売業 岐阜]
- ・ 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。[卸売業 兵庫]
- ・ 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。[建設業 岡山]
- ・ 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。[対事業所サービス業 香川]
- ・ インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。[宿泊業 大分]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,957のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,889を集計したもの。）